

学生の就職意識から見た大学の「就職教育」の課題

河 原 晶 子

日本の産業構造の転換と90年代からの長引く不況により、学生の就職困難は深刻度を増し、他方で「就職して社会人となること」への学生のためらいも顕在化している。新規大卒者の就職率は低下し、バブル経済崩壊前には標準とされていた「学校から職業へ」のコースは、もはや自明のものではなくなりつつある。本稿は、本学の共通教育科目[現代の社会]受講生対象に実施した「大学を卒業して就職すること」についての自由記述調査の結果を基にして、学生の就職意識と労働観について分析している。考察結果からは、就職することへの不安と選択肢としてのフリーター、学生の重要な目標としての「やりたい仕事」探し、他方で「就職はしなければ」と考えているなどの特徴が、また学生は、自己実現としての労働と役割遂行に拘束された労働という矛盾した労働観に引き裂かれていることが明らかになった。大学大衆化を体現する本学のような大学では、学生の「したいこと」探しを受け止め、職業社会についての知識とその中で自己のキャリア形成についての見通しを持たせるための「就職教育」は、ますます重要性を増している。

キーワード：若年者の雇用問題・労働観・職業社会とキャリア形成

はじめに

筆者は最近、よく勉強し、教師から見て「がんばる」学生が、卒業後の進路を真剣に考えるべき3年生という時期になって、就職して社会に出ることのためらいをふと口にするのを、立て続けに経験した。「就職するということを、まだ決めたくない。大学院進学を考えたい。」「大学に8年までは居られるのは、社会に出るのに8年かかってもいいということではないのか。」という彼女らの言葉を聞くと、「一体いつ、大人になってくれるのか?」という思いがつのる。現代日本の若者が(就職を通しての)「社会参加」に強い圧迫感を感じているということは、最近の若者フリーターに関する諸調査でも言われてきたが、若者の「1人立ち」へのとまどいを身近に経験しているのは、本学でも筆者だけではないだろう。

日本の産業構造の転換と長引く不況の下で、バブル経済崩壊前には標準とされ

ていた大卒者の「学校から職業へ」のライフコースは大きく動揺し、もはや自明とは言い難い状況になりつつある。しかしこの揺さぶりは、若者の側からする職業社会へのためらいによるだけではない。終身雇用や年功序列型賃金のシステムの是正と雇用流動化策など、企業経営者側からもかかっているものであり、いわば労働力の需要と供給の双方向からの揺さぶりなのである。

大卒者の就職率の低下や、就職協定の97年廃止以後の就職活動の様変わりを受けて、学生の就職活動の実態や就職意識については、大学の集中する大都市部を中心に様々な機関で行われている¹⁾。しかし、本学のように地方大学の学生の就職に関する意識については、データはほとんどない。また、高校教育の抱える諸問題や高校生の就職難問題は大学に持ち越されて、大学生の増加と学生の学力低下問題や「学歴インフレ」現象として現れているとの指摘があり、それはマクロデータのレベルでは当たっているだろう。しかし、大学大衆化をまさに体现している本学の学生のような若者が、具体的にどのような就職問題にぶつかり、どのような就職意識を持っているかについては、就職指導に追われるあまり、十分にはまとめられていないのが現実である。

筆者は、担当している本学の〔現代の社会〕という共通教育科目において、ポスト成長期の家族生活の「豊かさ」とその裏面にある「雇用労働のゆがみ」や、90年代後半から顕著となった雇用の流動化問題を取り上げてきた。そして、2001年度前期の定期試験では1つの出題として、「大学を卒業して就職すること」について自由記述させた。本稿は、その自由記述回答の結果に基づくものである。学生アンケートとは言いながら、自由記述であるため、分析に必要な事柄のすべてに言及されてはいない。また、試験の中で書かせた、学生からすれば教師の評価を予想したものであることから、その回答内容はある程度割り引いて評価される必要はある。しかし、学生には「何が正解か」がわからなかったこともあって、予想以上に率直に記述されているという印象を、筆者は持っている。

本稿では、長引く不況と激しさを増す企業のリストラ競争の下、新規学卒者の就職困難はなお続くだろうと予想される中で、大卒の学歴を得たいがために進学してきたノンエリート²⁾の学生が、就職難という迫り来る現実を感じながら抱えている矛盾と、彼ら彼女らの可能性を、考えたい。また、学生が就職を容易には「あきらめない能力」と、就職したなら職場に「しがみつく能力」を育てるため、大学に求められているのは何かを考えたい。

1. 若者の就職・進学をめぐる動向

高水準で推移しているここ数年の失業率や、相次ぐ大企業のリストラ計画発表や企業倒産のニュースは、学生を大きな就職不安に陥れている。ここではまず、最近の高校・大学卒業者の就職・進学事情を整理しておこう。

1) 高卒者の就職事情

90年代不況の長期化と企業の労働力需要の変化の中で、新規高卒者の進路事情はすっかり変貌した。従来から「高校から職業へ」のコースを作り上げていた企業の高卒者需要が大きく減少し、就職が難しくなった。それに代わって大学等や専修学校への進学者が増加し、結果、この10年間に高卒就職率は半減し、そして高卒無業者が倍増している。

図1. 高校卒業者の動向 (学校基本調査より)

大学等進学率：	91. 3 月31.7%→ 2001.3月45.1%(男子43.1%・女子47.1%)
	鹿児島県37.3%(男子33.1%・女子41.5%)
専修学校専門課程進学率：	91.3月15.6%→2001.3月17.5%(男子15.0%・女子20.0%)
	鹿児島県18.6%(男子16.5%・女子20.6%)
就 職 率：	91. 3 月34.4%→ 2001.3月18.4%(男子20.5%・女子16.4%)
	鹿児島県28.1%(男子32.1%・女子24.2%)
高 卒 無 業 者：	91. 3 月 4.9%→ 2001.3月 9.8%(鹿児島県8.7%)

高卒者の就職が困難になった原因は、まずは新規高卒求人数の激減である。厚生労働省によると、高卒求人数は92年には137万人あったのが、99年27万人、2000年15万人に、同じく求人倍率は92年には3.34倍が、99年には1.57倍、2001年7月で0.61倍と、急落している²⁾。高校求人減少の背景には、現下の不況の下での企業経営環境の悪化、業務の高度化に伴い大卒や専門学校卒への求人の代替、業務の非正規社員への移行等がある。これらのどの要因も、企業の労働力需要を高卒者以外に振り替えさせているため、今の景気が回復しても、高校求人は増加しないだろう、との見方が強い。

このような高卒就職の不利や困難を見越して、高卒後の進路に、就職ではなく大学進学を選ぶ生徒が増加してきた。大学は全国で増設され入学定員は急増し、この結果、大学志願者の入学率は急上昇し、加えて浪人生も高い入学率を示すよ

うになり、全員入学に近い実態がうまれている³⁾。大学志願者の入学率は今や高卒就職志望者の求人倍率より高い。高校生にとって浪人を厭わなければ、就職より大学進学の方が容易になったのである。

2) 新規大卒者の就職事情

新規大卒者の就職状況を見ると、バブル崩壊直前の1991年3月の就職率（全卒業生数に対する就職者の比率）は、男女とも81%を越えていた。しかし、2000年3月には55.8%，2001年3月には57.3%と、引き続き6割を切った。91年時と比べて、大学院等への進学率が3～4%上昇したことが就職率を下げた一因だったとしても、[一時的な仕事]に就いた者も含めると、無業者が19%上昇しているものであり、就職できなかった者、就職しようとしなかった者は相当数増加している。1970年から長きにわたって大卒女子よりも高かった短大卒の就職率、戦後一貫して大卒女子よりも高かった大卒男子の就職率は、90年代に入って急落し、最近では大卒男子・大卒女子・短大卒の就職率はほぼ同水準になっている。「大学を卒業して就職する」ことは、今や2人に1人の出来事になったのである。

図2. 新規大学等卒業者の動向（学校基本調査より）

大卒の就職率：91.3月	81%→2001.3月	57.3% (男子55.9%・女子59.6%)
大学院等進学：91.3月	7%→2001.3月	10.8% (男子13.2%・女子6.9%)
大卒無業者：91.3月	5.9%→2001.3月	25.3%
		([一時的な仕事に就いた者]を含む)
短大卒業生の就職率：91.3月	86.9%→2001.3月	59.1%
短大卒無業者：91.3月	7.7%→2001.3月	28.9%
		([一時的な仕事に就いた者]を含む)

新規学卒者の採用事情を2000年判労働白書などから見ると、

- ① 大卒求職者数は、大卒者の増加と共に92年から99年にかけて2割増えている。しかしこの間に、求人数は3割以上減少し、求人倍率は1991年の2.86倍から、その後急降下する。98年には一時持ち直して1.68倍、しかし2000年には0.99倍、2001年は1.09倍であった⁴⁾。
- ② 91年から98年の就職者数の変化を企業規模別で見ると、中・高・大学の学歴合計では、従業者規模1000人以上の企業で新規学卒の就職者数は5割減少しているのに対し、中小規模の企業の方が就職者減は少ない。大企業での採用抑制

が強まり、大卒者も含め学卒者の就職が中小規模の企業にシフトしている、と言われる。

- ③ 新卒採用者の大幅減などで新規学卒就職の慣行が崩れつつあり、採用側では、中途採用・秋の定期採用を実施する企業が増えたり、新規雇用者中に占めるパートの比率が上昇し、正規採用は中途採用による即戦力獲得で行う、等の傾向が目立つようになった。もっとも、企業は正規雇用において新規学卒採用をやめたのではなく、新規学卒採用を中心に置きつつも、中途採用者増加の方向を取るようになっているということである。
- ④ 企業は高卒求人を大卒に置き換える傾向が顕著であるといっても、それは単純な「学歴インフレ」ではない。2001年学校基本調査によると、大卒者と高卒者では就いた職業が異なっている。高卒就職者の職業は、男子で生産工程・労務作業従事、女子ではサービス職業、事務従事、生産工程・労務作業従事が多いのに対し、大卒者では専門的・技術的職業や、コンピュータ関連の事務従事、また営業や外勤と結びついた販売従事などが多い。大卒者には大卒向けとされる職業への需要があることが、伺われる⁵⁾。

3) フリーターにおける学歴格差

高卒者であれ大卒者であれ、就職困難は、最終的に就職も進学もできなかった学生生徒をフリーターに振り替える。フリーターの現状を分析して反響を呼んだ2000年版労働白書によると、フリーターは1997年時点で151万人（男61万・女90万）であり、最も層の厚い20～24歳が82万（82年時と比較して3.3倍に増加）と、過半数を越える⁶⁾。

20代以降のフリーターには高卒者と大卒者が混ざっているが、フリーターが正規雇用に移る可能性は、高卒者と大卒者ではどちらが高いだろうか。卒業時無業者（フリーター等と予想される）のその後について、少し古いが日本労働研究機構「高卒3年目のキャリアと意識」調査（1992年⁷⁾）によると、高校卒業時パート・アルバイト・臨時で、卒業3年後に正社員となった者は3割未満にすぎないのに対し、高卒時正社員だった者の9割は、卒業3年後も正社員である。つまり、高卒者では卒業後正社員となった者とフリーターになった者とは、卒業3年後の正社員化には6割という大きな差が開く。

大卒者の場合はどうだろうか。小杉礼子は、大卒フリーターの卒業4年後についてより多くのサンプルで調査している⁸⁾。それによると、男性では非正規・無業者の6割以上は正規社員に移行し、そのままなのは18%、女性では非正規・無

業者の5割前後は正規社員に移行し、そのままは25%である。これに対し、卒業当初から正社員であった者は、男性の91%、女性の74%が引き続き正社員を維持している。男女とも当初から正社員となった方が、卒業4年後にもそのまま正社員である率は高い。学生が大学を卒業していずれは正規雇用に入っていくとするなら、新卒就職の優位性は無視できないのである。

上記2つのデータを比べると、同じフリーターでも高卒と大卒のその後は、高卒者の正規雇用化率が3割に対し大卒者のそれは5～6割であり、2倍近くの差が存在する。大卒フリーターの方が正規雇用になる率が高い理由は、正規雇用市場における学歴格差の反映だけとは限らない。「高校までの学校関係の事柄の[不成功]の度合いと親の教育費負担能力の度合いや、将来展望の暗さの程度」⁹⁾は、大卒フリーターと高卒フリーターとはかなり異なる。雇用における大卒の優位性を期待して大学進学した者であれば、就職志向は高卒者よりも強いだろうから、この就職への意欲の差が、フリーターの正規雇用化率の差となって現れている、と見ることもできる。このように、高卒求人が激減している現状では、学校を修了して就職する可能性でも、フリーターから正社員になる可能性でも、高卒者よりも大卒者の有利さは無視できない。

ところで、フリーターから正社員に移行することが困難なのは、学校を終えて正規雇用の職業世界に入るコースを当然視してきた日本の雇用システムにおいては、若年期の非正規雇用を経ながらキャリア形成していく道筋が、存在しなかったからである。加えて、日本のパート・アルバイト就労の特徴－低技能労働に集中しており、より高い職業能力の発揮を求められる仕事に就けないこと、そのため年齢が高くなっても所得上昇が期待できないこと、職種が実際には限られているため「個性」発揮できる職種・機会は見えてこないこと等々に鑑みると、結局、若者が期待するようにフリーターで多様な仕事を経験するのは困難である、と言わざるを得ないだろう¹⁰⁾。

しかし近年、若年非正規雇用の増加は憂慮すべき問題かどうか、という疑問が投げかけられている¹¹⁾。国際比較で見た場合、日本の「学校－職業」の雇用システムが特別だった、という見方が十分可能だからである。このようにして現在、「学校－職業」というシステムが、採用者側からも、「社会人になりたがらない」学生の側からも崩れつつある中で、大学を含めて学校はどのような教育で将来の職業人を育てていけばよいのか、が問われている。

2. [現代の社会] 授業の展開

人文系の女子大学として長く開設されてきた本学では、共通教育科目や文学部の専門科目に、生産・消費や労働・生活等に関する事柄を取り上げた授業が今までほとんどなかった。そこで、筆者が担当する共通教育科目[現代の社会]の授業では、意識的に、職業と労働の実態を取り上げることとし、[企業中心社会]・[高度消費社会]をキーワードにして、現代日本における職業社会とサラリーマン家族の関係性とその問題点を、その歴史的な形成過程も含めて取り上げてきた。

具体的には、①70年代半ば頃から生まれ80年代に入って顕著になった高度消費社会状況の特徴、②性別分業の下で高度消費社会状況に取り込まれた勤労者家族の特徴と、[住宅・老後・教育]という勤労者の人生の3大生活課題に対する公的支援制度がきわめて低水準で終始したという日本の特徴、③人生の3大生活課題に対処するために、サラリーマンと家族は企業への丸ごとの依存を強めていったこと、④過労死、単身赴任、長時間労働、サービス残業、労働者を全人格的に拘束する企業の人事考課制度の実態など、企業中心社会を特徴づける様々な雇用労働の実態、⑤反面で、手厚い企業内福祉による、サラリーマンとその家族の囲い込みと企業への忠誠心涵養の仕組み、⑥終身雇用の慣習や年功序列型賃金といった日本的雇用システムが動揺し、リストラ・不安定雇用の増加など、90年代後半から顕著になっている雇用流動化の実態、加えて日経連「新時代の日本的経営」に見られる経営者側の労働力流動化の狙いや、労働関係法規における規制緩和と社会保障制度の改変の動向などを、取り上げてきた。

そして、最近の雇用流動化の動向に関連して、アルバイトの不安定さの実態、新規卒者の採用に当たって企業は何を重視するのか、資格取得は重視されるのかどうか等々の疑問について、授業で取り上げ、学生の質問に答えてきた。また、正社員・パート・アルバイトを問わず、所定の労働時間を超えて勤務する場合は、雇用主に当然に超過勤務手当を請求できること、従業員を超過勤務手当なしで働かせるのは違法であること、仕事が原因での病気や怪我は、雇用主の責任であること等々、労働基本権に関わる基本的かつ常識的知識についても、強調した。

授業展開の過程で学生は、過労死したサラリーマンとその家族の事例や、データによる長時間労働の実態、社員だけでなく家族の面倒も見てくれる企業内福祉の「温かさ」、アルバイトの身分的不安定さ等に強い関心を示した。また、超過勤務手当なしの残業(サービス残業)は違法だ、ということについて、彼ら彼女らは素朴な驚きを見せていた。

学生の反応は、素朴であると共に即物的であり、揺れの激しいご都合主義である。「過労死はしたくない」し、「超長時間労働は愚劣」だし、「企業はサラリーマンを思い通りに動かしたい。その代わりにサラリーマンの面倒を見てくれる。これと比べれば、アルバイトは自由だ。特に労働時間が自由だ」。サラリーマンの長時間労働の実態を知れば、「やはりバイト・フリーターが良い」¹²⁾。バイトの雇用身分の不安定さを知れば、「やはりフリーターはやめて、ちゃんと就職しよう」。住友生命ミセス差別待遇裁判の判決についての新聞記事を紹介すれば、「結婚すると新入社員と同じ給料になるのか！」と反応するなど、学生は知らされた事実の断片を一般化して、それに振り回されている現状がある。

3. 学生における「大学を卒業して就職する」ということ

以上のような経過を経て、2001年度前期の〔現代の社会〕定期筆記試験において、1つのボーナス・クイズとして「大学を卒業して就職する」ということについての学生自身の考えを自由に書かせた。回答した学生は、1年74人（男52人・女22人）、2年男4人、3年3人（男2人・女1人）、4年女2人の合計83人（男58人・女25人）であった。

当初の出題の意図は、授業中に議論になった卒業後の「就職かフリーターか」について、大学卒業後はフリーターではなく、やはり就職の方がよいという学生の意志を確かめることだった。ところが、予期に反して回答に現れた学生の関心は、「就職条件における高卒と大卒の比較」に向けられた。23%の学生が「高卒より大卒の方が就職に有利だから」「高卒では就職がないから」「専門学校に行くことも考えたが、大卒が有利だと思ったから」等々と、大学に進学した理由に言及している。これは、回答者の大半が1年生であり、「就職に有利な大学進学」を選んだ時期が遠い過去ではなかったこと、加えて、おそらくは試験問題の一部であるということが念頭にあったのだろう。進学について「ゆっくり学生生活を楽しまたい」「遊びたいから」等の理由を述べる学生はいなかった。

このことは、本学に入学した学生にとって、大学進学は自明のコースではなく、高卒後の進路における様々な選択肢の中の1つであったことを反映していると思われる。言い換えれば、高卒で就職するのと大学を卒業して就職するのとではどちらが有利かを天秤にかけて、進学を彼女らには選んだのであり、そこでは大学進学の意味は相当程度に相対化されている。在学中の体験によっては、学生が今後進路変更し退学・就職する道を選ぶことも、十分あり得ることだ、という

認識を大学側は持つ必要があるだろう。

学生の回答の特徴は、以下の通りである。

① 就職への不安感に言及したのは13人 (15.7%) である。

2(1 M)*: 大学をただ卒業して就職しようという考えでは、もうついていけない時代だ。もしかしたら大学を卒業しても意味のない世の中になってしまうのではと、今少し引っかかっている。

*表記の仕方は、サンプル番号 (学年性別) である。以下も同様。

11(1 M): 大学を卒業しているだけでは、企業は雇ってくれない。それより、大学へは行かないでその分野の資格を得て知識を深め勉強した方が、企業に雇ってもらえる。この先ちょっと不安。大学を出たところで何になるのか?

15(3 M): 自分は編入生。離れたくなかった地元を離れてまで大卒になって、就職できなかったらと不安だ。実力社会といってもやはり大学は卒業しておきたい。が、実力のない人は取り残されるのかと、今から不安でならない。

33(1 M): 公務員になりたい。しかし授業を受けて、サービス残業・過労死・ストレス・過労自殺・解雇など、仕事について不安を持つようになった。

46(1 F): 就職について不安になってきた。失業・就職難・リストラ・過労死・女性であることのハンディなど、今まで生きてきた社会とは全く違う社会に1人である不安。

59(2 M): 大変な不景気で、それに耐えるには企業間の競争も厳しくなり、残業や休みが取れないことも仕方がない、とあきらめるしかない現状が不安。大学を卒業して就職することが楽しみになる日は、あとどれくらいか? すごく不安。

67(1 M): 過労死やサービス残業といった、働く側にとって余りよいことでないことを知ったため、かなり不安。しかし就職しないわけには行かない。その辺が悩んでしまう。

就職の現実直面するまで十分時間のある1年生の時点で、学生はすでに就職に関して漠然とした不安感を持っている。それは、a) 潜在的に多いと思われる、社会に出ることへの漠然とした恐れであるが、そのことを直接に質問していないこのアンケートでは、記述は多くない。就職に対する態度決定の時期が具体的に迫ってくる3, 4年生では、この不安が増えるのではないか。本稿の冒頭で紹介した学生の言葉などは、この種の不安を表現しているのだろう。また、b) 大卒の方が就職に有利だと思って進学したのに、ただ卒業しただけでは楽には就職できないらしいことへの不安であり、No.2, 11, 15の例である。さらに、c) 日本における職業と雇用労働の現実を知り、自分がそのような企業社会でやっていかれるかどうかの不安であり、No.33, 46, 59, 67の例に示されている。

- ② だが、とりあえず就職しよう、しなければならない、と30人(36%)が述べている。

- 14(1 F)：就職ということに現実感はない。自分は性別分業に反対なので、キャリアウーマンのように仕事をしたい。結婚しても社会に出て仕事をしたい。雇用の男女差別がなくなればよい。
- 38(1 F)：企業に押しつぶされる労働者ではなく、自分の意見をしっかり持ち、それを企業にはっきりと言える者でありたい。
- 58(1 M)：講義を聞いたら、就職したいとは思えない。でも自立するには安定した収入が必要だから、就職するだろう。卒業までにそのことをはっきりさせたい。

1年生の段階では、最初からフリーターでよいと考える学生は少なく、自分がしたいことのためならフリーターでよいと言い切る見解はほとんどない。しかし、就職し、雇用労働者として組織（企業）の中に入っていくことへの不安や抵抗感があるため、正規雇用・非正規雇用にこだわる必要はない、という矛盾した気持ちに引き裂かれる（No.60、69の例）。

- 19(1 M)：専門学校進学も大学進学も、就職しやすいからというのも多い。専門学校にしても大学にしても、入学の時は「卒業後は就職」と思っているが、その場になると状況は厳しく、今は就職したくないからフリーターになる者も多い。現代では価値観が変わってきているので、必ずしも卒業して就職しなければならないということはなく、好きなことをやっていけばよい、という時代になっている。
- 20(1 M)：大学を卒業して就職する、というのは良いことだ。しかし、フリーターのように定職に就かない人を否定はしない。長すぎるのは良くないが、自分を見つけるための時間だから。
- 60(1 M)：当たり前だった「大学を卒業して就職」が崩壊しつつある。今の若者には就職はあまり意味をなさないかも。定職に就かなくてもやっていける社会がある。上司にペコペコするくらいなら、フリーターで職が気に食わねばすぐ辞める。それが一番楽な方法だ。しかしそれではいけないこともわかっている。社会の荒波にもまれる必要があるのも承知だ。だがやはり楽な方に逃げたくなる。楽したいからというだけでフリーターになるのではない。大学を卒業しても安定した職が待っているとは限らない。
- 69(1 M)：大学を卒業しても、将来就きたい仕事があり、その夢をあきらめたくなければ、定職に就かずフリーターとして夢に向かってがんばるのも良いことだ。大学での4年間をがんばり、自分が向上していればそれでよい。大学を卒業して就職するにせよしないにせよ、それが本当にやりたいことか、しっかり考える必要がある。

- ③ 資格があれば就職に有利だ、と考えていた学生、考えている学生が15人(18%)である。

1(1 M)：いろいろな資格を取っておく点で、やはり大学を卒業して就職する方がいいと思う。

9(1 F)：その仕事にあった資格を在学中に取得しておく必要がある。むやみに取るのではなく、自分のなりたい職業に関する資格を取って就職した方がよい。

31(2 M)：何か資格を持っていれば就職に有利だと聞いた(が、今は何が何でも資格を取らなくても、就職後に必要な資格を取れば良いと思う)。

44(2 M)：今は景気が悪く採用人数が減って競争率も並ではないから、就職するのは難しい。何か資格を取ったら、それはそれで有利になるはずだ。

50(1 M)：高校は進学校だったので資格は持っていない。資格を取ろうと思って進学した。

54(1 F)：在学中にいろんな資格を取って少しでも就職に役立てようと思っていた。

61(1 F)：学歴よりも才能や免許・資格などの形で出されるものを持っている方が、就職できるのではないか。

65(1 M)：今は新卒でもなかなか就職しにくいので、在学中に自分がしたい仕事に関する資格を取っておいて、少しでも他人より良い評価をもらいたい。

83(1 F)：高卒より大卒の方が良いと言うが、それは大卒の方が資格を取ることができるからだ。

ある1年の女子学生は、授業で紹介された「資格は就職の切り札になるのか？企業側は人物を重視」という新聞記事を見て驚き、授業中の意見カードで次のように述べている。

「私は資格は持っていればいるほど就職に有利だと思っていた。親も、資格は取れるだけ取りなさいと常に言っている。私は資格を一応5個持っているが、それらは就職に本当に役に立たないのだろうか？」

(最終的な試験回答で彼女は)「大学を卒業しても就職がないのでは、と不安だ。いっそ大学をやめて高卒で就職した方が、親に高い学費を払わせる必要もない。だが高卒では就職はもっと難しい。それなら、大学でいろいろな知識・経験・資格を得て、就職に臨む方がよい。よいと思うようにしている。」と書いている。

高卒では就職は難しいから大学進学したのだが、「ただ大学卒業の学歴だけでは、容易には就職はできないらしい」。では、就職できるようにするために何をすればよいのか？それがわからないから不安ある。その不安をなだめるために当人が具体的にできることは、取れるだけ資格を取ることだと考えている。しかも、

大卒の方がより多くの資格が取れる。学生の回答からは、このような心理に親も子も追い込まれている状況が伺われる。

新規学卒採用者の企業内教育と長期雇用を主流に、中途採用を補充と位置づけてきた日本の企業の雇用慣行は、現在変化しつつある。産業構造の変化に伴い、サービス職や営業職の需要が増え、それらの分野では即戦力となる中途採用が増えつつある。企業は、採用予定数や採用基準が新規学卒者で充足できなければ、中途採用者で補充しようとする傾向があり、また、従来は中途採用者に多かった職種別採用を、新規学卒者でも実施する企業が増えている。この結果、中途採用と新卒採用の区別は曖昧になりつつある。

このことは、雇用動向に関する情報についての学生の理解に混乱を招く。回答で資格取得問題に多くの学生が言及したのは、企業の従業員処遇における成果主義的要素導入の動きについて授業で観たビデオの中に、社員の資格取得努力を成果や能力意欲の現れとして高く評価する企業の事例が有ったからである。就職してからなら、従業員の資格取得は企業に高く評価されるのに、資格が新規学卒就職の際には役に立つかどうかかわからない、という現実を、学生はどう理解したらよいのかわからず、混乱している。

しかし、ホワイトカラーについては企業の大学新卒者に対する採用意欲はなお固い¹³⁾。新規学卒者と中途採用者では、企業が採用に当たって求めているものは異なるのである。アルバイト以外に就労経験がなく、即戦力でもない若者が並べる資格には、企業は期待をしていない。筆者が散見する限りでは、学生の就職活動の実態調査や、数は少ないが企業側の新卒者採用にあたって重視している項目に関する調査等においては、企業側が新規大卒者を採用するにあたって、「資格を重視している」ことを示すデータはないのである¹⁴⁾。

彼ら彼女らが、どのような資格をどこで取得しようとするにせよ、現状では、ほとんどの資格の在学中取得が持つ意味は、在学中に自分は「遊んでばかりではなかった」ことの証明と言っても過言でない。しかしそのような資格取得意欲も、学生が自分の職業生活イメージを豊かで具体的なものにし、それに必要な能力・知識・技能を高めていく自己努力の方向付けとして、大学教育で活用することはできるのではないだろうか。

④ 自分のしたい仕事で就職することだ、と述べるのは17人20%である。

上述のように授業では、資格は多ければ多い程良いとする「資格マニア」傾向について議論し、系統性のない資格群を並べても採用には有利に働かないこと、

どのような分野で自分をアピールしていくのが、就職活動では問われること、そのための武器としてターゲットを絞った資格取得には意味があることを、述べた。このような説明が逆に、学生の関心を「自分のしたいこと」を持つことに集中させる結果となった。

21(1 M)：自分が一番やりたい仕事を見つけ、その仕事は大学を出ていなくてもやっていけるか、専門学校に進んで資格を取ってできることか、自分の道に沿った考えで、決めるべきだ。

30(1 M)：就職で、学生時代の夢が制限されることは、夢をつかむための就職ではなく、保身のためなら、残念だ。

31(2 M)：大学を卒業して就職すると言うことは、大学で何を学んだかということで、自分のやりたい仕事を見つけなければならない。

43(1 M)：楽しくお金を稼ぐつもりはないが、まだはっきりした土台はない。自分が何になりたいか、何をしたいかを考えたい。

46(1 F)：自分にとって苦痛だと感じない、自分にあった職で、色々(条件の)整っている会社を見つけることだ。

55(1 M)：現代の社会を生き抜くには、自分の好きなことを少しでも生かせる職に就くことだ。

57(1 M)：自分のやりたい職業を早く見つけることだ。それに向かって努力するしかない。

64(1 M)：一般企業に就くなら、自分のやりたいことをしたい。

66(1 M)：高校の時は見つけられなかった「自分の一番やりたいこと」を探すために大学に來た。

69(1 M)：大学卒業して就職するにしろしないにしろ、それが本当にやりたいことか、しっかり考える必要がある。

⑤ 進学したからには大学で学ぶことを有意義にしたい、と17人(20%)が述べている。

1(1 M)：前は、高卒で就職し、その職に関する技能を磨いた方が良いのでは、と考えたが、これからの社会で雇用の流動化があるのなら、1つの技能だけでなく、大学で広く学び経験を持っていた方が有利だと考えるようになった。

6(1 F)：企業が大学に望んでいるのは、論理力や応用力だ。在学中は、自分の就きたい職種に関連した資格や、生活の中での人間関係や、物事の応用力を身につけるために勉強したい。

7(1 F)：高卒で職業訓練所で専門的な技能を見つけた方が企業にとっては利益だろう。しかし、大学でさらにいろいろな知識を身につけ、社会に貢献した方がよい。大学では良い経験もできるし、社会情勢もより理解できるだろう。

12(1 M)：大学進学したのだから、大学にきた意味のある仕事に就くのがよい。在学中に多くのことを学びたい。学歴社会の考えはなくなっているが、大学を卒業する意味を大切にしたい。

24(1 M)：企業は、今は大卒に協調性と応用力のある豊かな人間性を求めていると思う。大学で勉学も大事だが、人間性を豊かにすることが、大卒で就職すると言うことの重要なことだ。

71(1 M)：大学進学したことは良かった。高校では全く知らなかった企業の中身、労働時間のこと、高卒では訳もわからず仕事をしていただろう。ただ働きについても、はっきりと言える勇気がついた。

80(1 M)：高校までの知識で就職するよりも、さらに専門的に、自分の成りたい職業の勉強をすることで、仕事の理解もやる気も違ってくる。

4. 学生の就職観と職業的目的意識に関する考察

1) 学生の就職観について

前章に示したような、「安全弁」や「担保」としての資格志向、就職し社会人となることへのためらい、選択肢としてのフリーター、就くべきは「自分のやりたい職業」というこだわりなどは、現代の若者の持つ労働観、職業意識の特徴として、しばしば指摘されてきた¹⁵⁾。雇用労働が支配的な労働形態となっている現代日本では、学生にとって学校を終えて「社会に出る」、「働く」とは、まずは就職することであり、それは企業という組織の一員として雇用されることである。そこで以下では、近代産業社会における組織労働の、個人にとっての意味を考察した杉村芳美の枠組みを借りて、このアンケート結果には、学生のどのような労働観・就職観が伺えるかを検討する¹⁶⁾。

杉村は、近代産業社会において組織の一員として行われる個々人の労働の意味を考察するため、[目的－手段][個人－集団]の2つの軸を交差させて4つの労働観モデルを設定している。それによると、第1のモデルは、組織の中での労働が、個人においての単なる手段の活動と見なされる場合であり、それは[苦痛]としての労働という意味を持つ。第2は、労働が、個人においてそれ自体内在的な意味を持つ目的の活動と見なされる場合であり、それは[自己実現]の労働である。第3には、労働が集団においての手段の活動と見なされる場合であり、それは組織の目的のためにそれぞれの義務を果たすこと、すなわち[役割]としての労働である。第4には、集団において労働がそれ自身目的の活動と見なされる場合であり、個人の労働は組織の目的それ自体にコミットし参加していく活動、

すなわち〔貢献〕の労働という意味を持つ。

杉村は、〔個人－集団〕の枠組みを組織内における対立関係と見ているので、4モデルをそれぞれ並立した別々の労働観として捉えている。しかし、近代的組織の一員としての個々人の労働は、本来は個人的意味と集団の意味の統一されたものとしてあったとすれば、個人的意味と集団の意味は表裏の関係でもあったと考えることができる。すなわち、個人にとって〔自己実現〕の労働は、同時にその個人の集団への〔貢献〕という意味を持つ。また、職務の分業が高度に進むと、組織の目的のためにそれぞれの義務を果たす〔役割〕としての労働は、個人にとって〔苦痛〕という意味を帯びるだろう。杉村は、現代日本における労働の意味は、〔苦痛〕労働はパーツ化に、〔自己実現〕労働はプレイ化に、〔役割〕労働はロボット化に、〔貢献〕労働は自己目的化したサービス化にと、4方向に発散する局面にあると述べている。これは、組織労働における〔目的〕と〔手段〕の、〔集団〕と〔個人〕の限らない分断と拡散がもたらした、労働観の現代社会的特徴と言えることができる。

学生の労働観を杉村の〔労働観〕4モデルに当てはめると、まず、回答では見られなかったが授業過程では現れた「フリーターは自由に時間が選べるから良い」という見解は、自分の目的は労働以外のところにあり、フリーター労働はその目的を実現するための手段にすぎない、ということであって、〔苦痛〕としての労働観に当てはまる。〔苦痛〕であってもパート・アルバイトに従事できるのは、それが手段だからである。この労働観は、パート就労主婦に多かった「家事に支障のない範囲で家計補充のためには、自由に労働時間が選べるパートが良い」という労働観の構造と全く同じである。〔貢献〕としての労働観は学生の回答では、さしあたりは傾向としてもあまり見えない。

これに対して、回答に多かった「自分のしたいことで仕事をしたい」という傾向は、〔自己実現〕としての労働観と言ってよいだろう。そして、これと対立する〔役割〕としての労働観は、「就職すると会社組織の一員になり拘束も多い」という形で学生には内在している。学生は、〔就職〕を〔集団志向〕の〔役割〕遂行労働に入っていくことだと考え、正社員として働くことは、組織の中で一定の役割を拘束的に分担して、長時間労働や単身赴任、果ては過労死などのリスクも引き受けることだ、と受け止める。だからこそ、それに対置されるべき自分の労働は、限りなく〔個人〕に志向する、仕事を通じての〔自己実現〕であり、「自分のしたいこと」ができるようなものでありたい、と考える。つまり、「自己実現としての労働」と「役割としての労働」という2つの労働観が、矛盾し対立して

自分の内部で拮抗しているのである。企業戦士となっているサラリーマンの状況が、「就職」「労働」のイメージに直結してしまうのは、日本の若者の不幸である¹⁷⁾。

2) 学生の職業的目的意識形成に対する援助について

学生に対する就職教育的援助という観点から検討する必要があるのは、この矛盾する労働観を引き寄せ統一する方法を探ることである。その場合、矛盾を統合する方向は、一切の拘束を敵視した[自己実現]のプレイ化、いわばフリーランス的職業への幻想をあおることでもなければ、「役割としての労働」のいびつな転化物であるロボット化、すなわち企業中心社会への過剰適応予備軍として育てていくことでもない。それは、彼ら彼女らが「自己実現としての労働」を企業と社会の中に位置づけていく方向だろう。当然のことだが、「したいこと」が組織での労働を通じて実現できるなら、そして「したいこと」を通じて組織運営への参加実感を獲得できるなら、それは大いに望ましいことだからである。

従って、[自己実現]の労働の実現を通して集団への[貢献]や社会参加につながり、社会に目を向けることに通じるのであれば、学生が「したいこと」探しをしたがるという現実を受け止め、それを大学における教育上の課題として積極的に位置づけることが求められるということである。

前節で見たように、学生は、「資格マニアではまずい」のであれば、「したいこと」に有効な資格なら取得すればよいのだから、と考え、次には一直線で「したいこと」探しに走ろうとしている。しかしその「したいこと」とは、[好きな職業][あこがれの職業][見栄えの良い職業]と言い換えてもほとんど変わりはなく、彼ら彼女らが「したいこと」を、職業的な目的意識で裏打ちしようという手段も方向も見えない、ということが、教師からすれば、懸念するところである。むしろ、その手段と方向を探る方法がわからないからこそ、彼ら彼女らは大学にきたのだろう。

大学で「したいこと」を探すとは、「したいこと」を職業的な関心や目的意識において捉えることである。そのためには大学は、世の中にはどのような産業と職業があり、働き方があり生活があり、どのような職業と職域が生まれつつあり、仕事と職業の世界はどのような変化を見せているのか、そこでは勤労者と企業のどのような対応があるのか、を知らせなければならない。そのような社会に入っていくために、どのようなキャリア形成の道筋があるのか、ノンエリートとしてそのような社会に入っていく自分には、可能性としてどういう職種に就くことが

多いか、を教える必要がある。そして各人の職業生活における自律性を確保するために、労働者の権利とそれを保障している諸制度、職場の安全衛生知識、テクノストレスを含む様々の労働災害、そして公害などについての最低限必要な知識を、持たせる必要がある。

その上で、「したいこと」とは自分が関心を持つ産業なのか、職業なのか、働き方なのか、を考えさせる。就きたい職業にうまく就くためには、どのような能力と技能を身につけたらよいのか、そのために学生の間にできる準備とは何か、「したいこと」と現実の折り合いをどのように付けていくか、等を学ばせ、考えさせ、実践させながら考えさせる。これが、学生が大学で「したいこと」を探すために必要な援助ということであろう。

仮に「したいこと」が見つかったとしても、現実の採用の段階では、全ての学生が「したいこと」に沿った就職ができるとは限らない。いや、本学の学生のようなノンエリートでは、意に添わない就職をしていく学生の方が遙かに多いのが現実である。さらには、雇用情勢の厳しさに足がすくんでしまい、何ほどの就職活動も経験しないまま卒業していく学生も少なくない。にもかかわらず、筆者が、学生の「したいこと」探しを教育上の課題として位置づける必要があると考えるのは、前述したようにこの調査で学生が、「就職はしたい、するべきだ」という考え方を明確に示しているからであり、少なくとも大学進学を選択したことを無駄にしたくない、という強い思いを述べているからである。学生は、大学進学という選択肢を選べた高卒時とは異なって、もう「社会参加の時期だ」と暗黙のうちに感じている。この「就職はせねば」という認識こそ、彼ら彼女らが現実の就職活動において「しがみつきの、あきらめない能力」を発揮する拠りどころとなるものである。大学における学生の就職教育の可能性も、この「就職はせねば」の認識の中にあるのだろう。

[註]

- 1) たとえば、1992、1993年度卒業の学生を対象とした岩内亮一他「大卒雇用市場の実像－大学生の就職活動の実証的研究－」『明治大学教養論集』278号、1995年。最近では、1998年卒業予定者対象の岩内亮一・荻谷剛彦・平沢和司編「大学から職業へⅡ－就職協定廃止直後の大卒労働市場－」広島大学大学教育研究センター、1998年など。
- 2) 鹿児島県内では、2001.7月末現在の高校生求人数は2000年の3割減、求人倍率は過去最低水準の0.19倍である。『南日本新聞』2001.9.6朝刊。

- 3) 学校基本調査結果から計算すると、2000年の大学志願者の入学率は男子現役で75.0%、女子現役86.4%、男子浪人86.9%、女子浪人88.9%である。
- 4) リクルートリサーチ「大学求人倍率調査」による。いずれも各年3月卒対象。
- 5) 2001年学校基本調査によると、大卒就職者の職業は、男子が専門・技術的職業33.6%、事務従事29.5%、販売従事26.4%、女子は事務従事44.3%、専門・技術的職業30.4%、販売従事17.4%。高卒就職者の職業は、男子が生産工程・労務作業60.2%、サービス職業11.1%、販売従事8.7%、専門・技術的職業4.3%、女子はサービス職業26.8%、事務従事25.1%、生産工程・労務作業23.6%、専門・技術的職業4.5%である。
- 6) 白書でのフリーターの定義は、年齢は15～34歳、現在就業している者では勤め先における呼称が「アルバイト」「パート」である雇用者で、男性は継続就業年数が1～5年未満、女性は、未婚で仕事を主としている者、現在無業者については家事も通学もしておらず「アルバイト」「パート」の仕事を希望する者、である。労働省編『2000年版労働白書』、2000年、151～152頁。
- 7) 同上書、170頁。
- 8) 小杉礼子「増加する若年非正規雇用者の実態とその問題点」『日本労働研究雑誌』490号、2001.5月、52～53頁。
- 9) 熊沢誠『働き者たち泣き笑顔』有斐閣、1993年、124頁。
- 10) 小杉は「日本のパートタイム就労が、諸外国に比べて、キャリア形成上の意味が異なること、実際の仕事内容や獲得できる職業能力も大きく違う。そのような非正規雇用の急増が問題なのだ」とする。小杉前掲論文、54頁。また、労働白書は、今のところ日本の企業は、何度も転職を繰り返してきた者を高く評価しない、と述べる（ニッセイ基礎研究所「企業の採用戦略の多様化に関する調査」1999年より）。労働省編前掲書、172頁。
- 11) 小杉前掲論文、54頁。乾彰夫（『戦後の青年期』の解体）『教育』2000年3月号）や鈴木聡（「大人になることのむずかしさ」『人間と教育』19号）などは、学校から就職へという従来の標準はもはや「標準」ではなくなっている、という認識が、日本の中等教育には求められる、と主張している。
- 12) 雇用者の中でのフリーターの需要は大都市に偏り、地方都市では「スマート」なフリーター生活の条件は乏しいにもかかわらず、マスコミ等の影響のせいか鹿児島県のような地方でも、学生はフリーターを1つの可能的選択肢として考える傾向がある。
- 13) 労働省編前掲書、175～178頁。
- 14) たとえば、前掲の岩内亮一他（1995）の調査では、就職活動を行った学生に「企業が学生採用にあたり重視する基準」として何が重視されたかを質問しているが、「各種専門学校での勉学・資格」という項目は、「参考程度に見ている」「まったく関係ない」が8

割である。平野英一「就職希望学生のマーケティング活動の正否を決定する要因」(『明治大学教養論集』278号, 1995年)。学生・再就職希望者・主婦等の資格志願ブームのきっかけは、「個人の能力開発と雇用促進」をねらって厚生労働省が98年から実施している教育訓練給付制度だと言われる。

- 15) 山田昌弘「豊かな親が若者の失業問題を隠蔽している」『日本労働研究雑誌』489号, 2001. 4月。「座談会 平成12年版労働白書をめぐって」(『日本労働研究雑誌』482号, 2000. 9月)での小杉発言, p61。大江淳良「今日の就職状況が示唆するもの」『I D E』2000. 5月号, 15頁。
- 16) 杉村芳美『脱近代の労働観』ミネルヴァ書房, 1990年, 39～41頁。
- 17) 同じく杉村芳美『脱近代の労働観』を参考にして, 現代の若者の労働観, 就職観について述べているのは, 吉本圭一である(「学生の就職意識とインターンシップについて」『大学と学生』第一法規, 411号, 1999. 5月, 24頁)。吉本は, 労働の意味を①手段か目的か, ②社会的なものか個人的なものか, の2軸を交差させて, 今日の日本の青年の労働観を国際比較で分析している。日本の青年の特徴は, 「労働は社会人としての義務, 役割だと考えている」として, 一見望ましい回答に見えるが「もう一歩進めてみると, その義務さえ果たしてしまえば, もしお金があったら遊んで暮らしたい, 仕事は楽で, 忙しくない職場がよい, という回答が控えている」とする。吉本があぶり出した青年の労働観は, 「自分が入りたくない」が「入らざるを得ない」労働や仕事の世界についての観念である。